

北雄ラッキー株式会社
貸借対照表

(平成16年2月29日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 6,132,887 】	【流動負債】	【 10,874,880 】
現金及び預金	3,669,785	買掛金	3,566,936
受取手形	165	短期借入金	4,820,460
売掛金	185,197	1年以内返済予定の長期借入金	1,315,391
商品	1,674,052	未払金	513,129
貯蔵品	33,735	未払費用	190,613
前払費用	138,018	未払法人税等	104,201
繰延税金資産	86,392	未払消費税等	82,251
未収入金	316,664	前受金	25,651
その他	29,198	預り金	88,512
貸倒引当金	322	賞与引当金	167,732
【固定資産】	【 14,992,956 】	【固定負債】	【 6,336,970 】
(有形固定資産)	(10,440,535)	社債	600,000
建築物	3,426,392	長期借入金	4,126,334
構築物	145,070	退職給付引当金	739,356
車両運搬具	2,411	役員退職慰労引当金	366,296
器具備品	139,437	長期預り保証金	503,934
土地	6,656,677	その他	1,050
建設仮勘定	70,546	負債合計	17,211,851
(無形固定資産)	(25,012)	資 本 の 部	
ソフトウェア	7,207	【資本金】	【 641,808 】
電話加入権	17,805	【資本剰余金】	【 465,258 】
(投資その他の資産)	(4,527,408)	資本準備金	465,258
投資有価証券	261,972	【利益剰余金】	【 2,794,286 】
子会社株式	20,000	利益準備金	67,400
出資金	4,764	任意積立金	2,600,411
長期貸付金	160,000	特別償却準備金	411
長期前払費用	83,250	別途積立金	2,600,000
繰延税金資産	384,384	当期末処分利益	126,474
差入保証金	3,432,994	【株式等評価差額金】	【 12,639 】
保険積立金	178,761	その他有価証券評価差額金	12,639
その他	10,416		
貸倒引当金	9,136	資本合計	3,913,992
資産合計	21,125,844	負債・資本合計	21,125,844

損益計算書

〔平成14年3月1日から〕
〔平成15年2月28日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
〔経常損益の部〕		
(営業損益の部)		
【売上高】		47,790,094
売上高		
【売上原価】		
期首商品棚卸高	1,660,427	
仕入高	37,013,488	
仕入値引・戻り高	806,420	
合 計	37,867,495	
期末商品棚卸高	1,674,052	36,193,443
売上総利益		11,596,651
【その他の営業収入】		
不動産賃貸収入	347,024	
配送手数料収入	597,805	944,830
営業総利益		12,541,482
【販売費及び一般管理費】		11,955,046
営業利益		586,435
(営業外損益の部)		
【営業外収益】		
受取利息	15,206	
受取配当金	6,537	
保険満期戻差益	26,741	
雑収入	53,803	102,289
【営業外費用】		
支払利息	220,005	
社債利息	10,288	
雑損失	2,941	233,235
経常利益		455,489
〔特別損益の部〕		
【特別利益】		
貸倒引当金戻入益	79	
固定資産売却益	15,832	15,911
【特別損失】		
役員退職慰労金	2,000	
固定資産除却損	13,489	
確定拠出年金制度移行に伴う損失	177,933	
賃貸借契約解約損	782	194,205
税引前当期純利益		277,195
法人税、住民税及び事業税		246,104
法人税等調整額		78,515
当期純利益		109,606
前期繰越利益		16,868
当期末処分利益		126,474

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品(生鮮食料品) 最終仕入原価法

商 品(その他の商品) 売価還元原価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

当社は、平成16年1月22日付 厚生労働大臣の承認を受け、平成16年3月1日より適格退職年金制度について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行することに伴い、当期において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴い見積もられる損失の額は、特別損失として177,933千円計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金に該当いたしません。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (3) 商法施行規則の改正に伴い、当期の貸借対照表及び損益計算書は、改正後の商法施行規則に基づき作成しております。

(会計方針の変更)

1. 1株当たり当期純利益に関する会計基準

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる1株当たり情報に与える影響はありません。

2. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。

これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、商法施行規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部につきましては、改正後の商法施行規則に基づき作成しております。

(追加情報)

「総報酬制」による社会保険料の負担額

平成15年4月より厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当期より流動負債の「未払費用」に含めて計上しております。

これにより、営業利益及び経常利益が16,647千円減少しております。

(貸借対照表の注記)

1. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,274千円
長期金銭債権	160,000千円
短期金銭債務	41,798千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

4,783,373千円

3. 貸借対照表に計上した固定資産の他冷蔵設備一式、陳列設備一式の一部については、リース契約により使用しております。

4. 担保に供している資産

建 物	2,714,810千円
土 地	6,125,380千円

5. 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

長期設備支払手形 1,050千円

6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 12,639千円

(損益計算書の注記)

1. 子会社との取引高

営業取引 709,033千円

営業取引以外の取引 3,715千円

2. 1株当たり当期純利益 16円49銭

なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益(千円)	109,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	109,606
期中平均株式数(株)	6,645,770